

平成17年2月秋田市議会定例会代表質問者順序

秋 水 会 柏 谷 幸 彦

市 民 ク ラ ブ 相 場 金 二

フ ォ ー ラ ム 2 1 小 林 一 夫

社 会 ・ 市 民 連 合 新 岡 雅

公 明 党 石 塚 秀 博

共 産 党 佐 々 木 勇 進

1 市長の政治姿勢について

- (1) 新秋田市の現状認識と将来展望について
- (2) 市長公約の実現と市政運営の自己評価について
- (3) 2期目に向けての公約と市政運営の方針について
- (4) 地方分権時代における市役所の「あるべき姿」について

2 17年度予算について

- (1) 17年度予算の基本的な考え方と特徴について
- (2) 各部局における重点化施策、主要な施策・事業及び廃止事業について
- (3) 税源移譲に関して、国保分を含む6,910億円を所得譲与税として人口比で移譲することによる本市への影響について
- (4) 16年度末、17年度末における良質な起債分を除いた実質的な市債残高の現時点での見込みについて

3 中心市街地における「まちづくり」について

- (1) 「まちづくり」に対する将来ビジョンについて
- (2) 中通一丁目地区市街地再開発事業について

ア これまで準備組合にしてきた指導・助言の内容と現事業計画（案）の課題・問題について

イ 再開発事業と中央街区ランプ事業との関連について

ウ 再開発事業の第 一 街区は民間、第 二 街区は公共という事業の枠組みについて

エ 再開発事業の事業スケジュールと国体期間中の県有地の活用について

オ 今後の再開発事業の見通しについて

4 市町合併後のまちづくりについて

- (1) 合併後の河辺・雄和地域のまちづくりの基本方針について
- (2) 17年度予算における河辺・雄和地域の関連予算の編成方針について
- (3) 合併後の河辺・雄和地域の住民不安を払拭していくために、どのような配慮を行っていくのか
- (4) 河辺・雄和地域における今後の除排雪対策の方針について
- (5) 河辺・雄和地域における今後の広報活動の方針について

5 行財政改革について

- (1) 第3次秋田市行政改革大綱の計画期間終了後の行財政改革への取り組みについて

6 新秋田市における今後の商工業振興及び経済活性化に向けた基本的な考え方について

7 秋田港の活性化について

- (1) 秋田港の「利用促進重点港湾」の格付けに対する認識について
- (2) 秋田港の課題と今後の対応及び活性化策について
- (3) 環日本海経済交流の活性化とその展望について
- (4) 「秋田港をリサイクル・ポートに」の提言に対する所見について

8 三位一体改革と本市財政について

- (1) 三位一体改革が財源基盤の小さな地方自治体に及ぼす影響について
- (2) 中央と地方の財政力格差の拡大に対する国の方針と地方交付税の見通しについて
- (3) 三位一体改革後も「良質な起債」と言われる市債に対する交付税措置に変わりはないのか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 2期目を担う決意と抱負について
- (2) 市長のリーダーとしてのあるべき人間性について
- (3) 温かく優しい協調性の高い市民像について
- (4) 道州制に関する市長の見解について

2 緑あふれる新県都プランについて

- (1) 推進の初年度に当たり、河辺・雄和地域に対しどのように配慮するのか
- (2) 地域個性発揮事業の具体的な内容はどうか、また、先覚者、偉人なども対象とすべきと思うがどうか

3 本市の財政について

- (1) 歳入について
 - ア 国による地方財政計画の見通しについて
 - イ 財政調整基金等の運用は適切であるのか
 - ウ 合併特例債の運用額と運用の年次計画について
- (2) 自主財源の確保について
 - ア ミニ公募債の発行を考えていないのか、また、市有地は柔軟に運用すべきと思うがどうか
 - イ 市税の収納率向上のための取り組みはどうか
 - ウ 固定資産税の賦課について
- (3) 歳出について
 - ア 17年度予算案の特色は何か
 - イ 骨格的予算と見るが、今後の補正等に対応するための財源の見通しについて
 - ウ 「秋田市緑あふれるまちづくり基金」の創設の目的とその原資に

ついて

- (4) 消費税率アップの動向に対する市長の見解はどうか

4 まちづくりについて

- (1) 日赤・婦人会館跡地の再開発の見通しと国体開催時における対応について
- (2) 幹線道路整備の進捗の現状と今後の主な計画路線の取り組みについて
- (3) 市長公約にある道路の隅切り改良の実情と今後の取り組みについて
- (4) 人に優しい歩道づくりは、きめ細かく効率的、効果的に進めるべきと思うかどうか
- (5) 河川水路改修による水の安全対策への取り組みについて
- (6) 遊休県施設の活用による洪水の解消について

5 福祉について

- (1) 介護に対する市民の認識と施設入所について
- (2) 介護予防システムの導入と本市の対応について
- (3) 保育の現状について
 - ア 待機児童の現状はどうか
 - イ 地域別の待機の実情について
- (4) 次世代育成支援行動計画について
 - ア 推進における窓口は、工夫・調整を図るべきではないか
 - イ 保育施設における教育の大切さについて
- (5) 秋田市障害者プランの推進について
 - ア 市民意識をどう高めていくのか

6 教育について

- (1) 家庭の徳育と親の役割について
- (2) 地域力による子ども支援ボランティアについて

- (3) 出土遺物の安全管理と展示について
- (4) 校舎の耐震診断と補強スケジュールについて

7 国際化の推進について

- (1) 環日本海時代における東アジアとの交流促進について
 - ア 中国における交流の現状について
 - イ 韓国との現状と韓国群山市、大邱市との交流について

8 水道事業について

- (1) 資料館の設置について
- (2) 排出される沈泥土は有効に活用すべきではないか

9 農業について

- (1) 食料、農業の実情と理解について
 - ア 多面的機能における役割について
 - イ 担い手確保と自給率の現状について
- (2) 集落営農の推進と遊休・耕作放棄農地の管理システムをつくるべきではないか
- (3) 合併により、本市の総産出額と目指す産地づくりについて

1 17年度の市政運営の基本方針について

- (1) 市民協働型市政をどのように実現していくのか
- (2) 都市内地域分権の推進についての基本的な考え方について

2 17年度の施策について

- (1) 交通体系の整備として、国道7号下浜バイパス建設に関しての関係機関への働きかけについて
- (2) 市営住宅への民間活力の活用について
- (3) 企業の誘致活動の展開について
- (4) グリーンツーリズムの推進について
- (5) 国際交流の推進として、韓国の都市との交流について
- (6) 本市独自の行政評価システムについて
- (7) 電子入札システムの運用について
- (8) 総合振興公社の果たす役割について

3 介護保険制度について

- (1) 制度の見直しについて
 - ア 新予防給付への対応について
 - イ 地域支援事業への対応について
 - ウ 介護保険施設等の入所者の居住費・食費の負担について
- (2) 介護保険施設入所待機者への対応について

4 中央街区のまちづくりについて

- (1) 長期にわたる空洞化の著しい中央街区における将来ビジョンと具体的施策について
- (2) 中通一丁目地区市街地再開発事業について
 - ア 平成9年の準備組合設立への市のかかわり方について

イ 準備組合設立以降、新体制となるまでの間、組合と市で主に協議・検討した事項について

ウ 新体制以降、準備組合とのかかわりが極端に少なくなったと聞くが、それは事実かどうか

エ 平成15年4月に、準備組合から出された事業計画案の検証結果について、極めて事業の成立性は低いと判断し通知しているが、市は、事業計画作成に至るまで、保留床処分、資金調達、テナント誘致等について準備組合と協議はしなかったのか

オ 新たに出発した準備組合は、事業計画素案を臨時総会で承認を受けた後で、市の所管幹部と3回の会合を持っているが、何について話し合われたのか、また、市の指導や助言はなかったのか

カ 事業計画案の作成が遅れているが、素案から見ての課題は何か

キ 課題解決のため市は積極的にかかわっていくつもりはあるのか

5 特殊勤務手当の支給について

(1) 包括外部監査で指摘された事項への対応について

ア 整理、見直しについて

6 市立秋田総合病院について

(1) 初診患者に占める紹介患者等の割合（紹介率）の推移と今後の向上策について

(2) 市立秋田総合病院とスポーツクラブとの連携について

(3) 未成年者及び成人の禁煙外来について

(4) ジェネリック医薬品の使用について

(5) 包括外部監査で指摘された事項への対応について

ア 給食業務の民間委託について

イ 未収金の発生防止と早期回収について

ウ 業務委託等の契約方法について

7 教育行政について

- (1) 学校での電子ファイル化した個人情報の流出防止について
- (2) 指導力不足教員への対応について
- (3) 目標管理手法による人事評価制度の導入について
- (4) 登下校時の児童生徒の安全確保への取り組みについて
- (5) 不審者の校内侵入に対する対策について
- (6) ゆとり教育実施による学力低下への影響について
- (7) 小中学校の統廃合について
- (8) 民間人等の校長への登用について

8 行政コストの削減について

- (1) 合併後における職員の定数管理について
- (2) 市町合併に伴う類似施設の統廃合について
- (3) 公用車について
 - ア リース契約の導入について
 - イ ハイヤーへの切り替えについて
 - ウ 削減の可能性について

1 スマトラ沖の巨大地震と津波の訴えるものは何か

(1) 京都議定書の発効と日本、そして本市の対応について

ア 世界の大災害の多くは地球温暖化による深刻な現象であることを、

京都議定書の発効を機に改めて認識する必要があると思うがどうか

イ 日本は議長国として総量規制値の完全履行の責任と義務を負うものであり、率先垂範の姿勢を世界に示さねばならないと思うがどうか

ウ 京都議定書の発効に当たり、本市の対応はどのように具体化されているのか、また、しようとしているのか

(2) 海空の爆発事故予防と石油争奪戦を抑止し、二酸化炭素を活用するメタンハイドレートの開発促進について

ア 中国を日本やカナダの共同プロジェクトチームに入れ、メタンハイドレートの開発促進にこそ全力を挙げるべきと思うがどうか

(3) 地球物理学界が目指す防災構想と国連中心の国際協働について

ア 地球物理学界が目指す遠大な防災構想の実現は、国連という舞台上で文字どおり国際協働を強化する以外に道はないと考えるがどうか

2 安全・安心・安定を求めなければならない本市にとって必要なものは何か

(1) 揺れる教育政策の弊害と少子化問題への影響について

ア 国の教育政策が揺れる中、一人ひとりの子供を大切にした教育の充実を図るべきと思うがどうか

(2) 雇用政策の抜本的見直しと本市の対応について

ア 雇用の原則は、正規雇用による身分の安定と生活保障にあると思うがどうか

イ ワークシェアリングを含め、本市の雇用政策の抜本的見直しと対応をどう考え、実効性のあるものにするのか

(3) グローバル化を生かす東アジア経済圏構想と、秋田湾産業新拠点（大王製紙進出予定跡地）への鉄鋼コンビナート誘致の具体化について

ア これからの日本経済の方向は、少なくとも東アジア経済圏を構想しつつ、アジアの平和外交路線の礎石を創造する必要があるものと痛感するかどうか

イ 秋田湾産業新拠点への鉄鋼コンビナートの誘致について、市長の見解はどうか

(4) 国の港湾政策と秋田港の開発・発展への対応について

ア 国の港湾政策に対する、秋田港の開発・発展への対応と認識について

3 行財政改革に求めるものは何か

(1) 独立行政法人の虚構と実像について

ア 存在価値のない独立行政法人は民営化ではなく廃止すべきものと考えるかどうか

(2) 三位一体の改革における17年度予算の財源構成及び今後の補正予算の財源を含めた見通しについて

4 介護保険制度の見直しに伴う問題点について

(1) 制度の見直しに伴う財政効率化優先の給付抑制と負担増の圧迫感に対する本市の行政指導・権限について

(2) 特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型施設の自由裁量権の移譲について

ア 移譲はどうなっているのか、また、待機者問題は解消されるのか

5 市立秋田総合病院の経営政策上の課題について

(1) 厚生労働省の新医療計画について

ア 新医療計画は病院経営にどのような影響を及ぼすのか

(2) 「子供の心の診療科」の設置と夜間休日応急診療所の院内統合について

ア 「子供の心の診療科」の設置が具体化された場合、どのような問題が発生し、どのように対応するのか

イ 夜間休日応急診療所を市立秋田総合病院へ統合する考えはないか

(3) 病床再編の効果と不可ベッド問題について

ア 病床再編によりどのような効果があらわれているのか

(4) 混合診療の制度変更が及ぼす病院経営の見解について

ア 病床再編に伴う差額ベッド料は、混合診療の例外的措置である特定療養費制度と考えてよいのか

イ 病院の経営政策上、混合診療について、どのような見解を持っているのか

6 地域の諸問題について

(1) (仮称)西部市民サービスセンターと西部体育館の具体的な建設計画について

(2) 西部工業団地に関連する道路の新設計画と豊岩踏切の拡幅について

7 市長の政治姿勢について

(1) 憲法第9条に対する市長の認識と今年実施予定の市長選挙における公約との関連について

1 防災対策について

- (1) 「介助支援対象者名簿」の配付状況はどうなっているのか、また、配付の際どのような説明がなされているのか
- (2) 災害時要援護者対策を充実させていく上でどのような課題があり、課題解決のためにどのように取り組んでいくのか
- (3) 他部局と連携して構築しなければならない防災対策にはどのようなものがあり、その取り組み状況はどうなっているのか
- (4) 地上デジタル波を活用した災害時情報提供システムを早期に構築すべきと思うかどうか
- (5) 洪水ハザードマップの作成計画について
 - ア 雄物川、太平川及び旭川以外の河川を対象とした洪水ハザードマップ作成の計画はどうなっているのか
 - イ 県と本市との役割分担と協議状況はどうなっているのか
- (6) 災害時の多様な市民ニーズに対応するため、さまざまな分野で防災協定を締結すべきと思うかどうか
- (7) 防災意識を高めるために、中学３年生を対象として普通救命講習を実施すべきと思うかどうか

2 次世代育成支援行動計画について

- (1) 次世代育成支援行動計画策定に伴い、人的配置を含めた新しい組織体制を構築すべきと思うかどうか
- (2) 新規事業実施の裏づけとなる財源確保の見通しをどのように考えているのか
- (3) 行動計画策定指針にある「子供の視点」をどのような手法で確認し、具現化していくのか

3 環境施策について

- (1) I S O 1 4 0 0 1 の認証取得を維持するためにどのような取り組みをしてきたのか、また、取り組みの効果と職員の意識の変化はどうか
- (2) 「e - 市民認定システム」への参加申し込みの現状認識と今後の P R についてどのように考えているのか、また、事業内容そのものの検証についてどのように考えているのか
- (3) I S O 1 4 0 0 1 の認証取得のノウハウを、今後の環境施策にどう生かしていくのか
- (4) ごみ減量化のために、例えば生ごみの水切り器を全世帯に配布して水分除去をしてもらうなど、より積極的な施策を展開すべきと思うかどうか
- (5) 「学校版 I S O 」への取り組みについて
- (6) ごみ減量化と資源再利用との観点から、割り箸の回収を実施すべきと思うかどうか
- (7) 市町合併に伴う不法投棄監視体制の見直しについて

4 若年雇用問題について

- (1) 本市におけるここ数年間の若者の雇用実態や若年層失業者数の変動をどのように認識し、若年者雇用対策としての支援をどのように考えているのか
- (2) 本市におけるフリーター層の実態把握と認識について
- (3) 「若年者トライアル雇用事業」を活用して雇用した市内の企業数と、その後の雇用の実態はどうなっているのか
- (4) 「キャリア教育実践プロジェクト」など学校段階からの職業教育の強化に対する認識と取り組み姿勢についてどのように考えているのか
- (5) 「ニート」に対する認識と支援策について

5 カラーバリアフリー対策について

- (1) 本市のホームページや広報あきた、パンフレット等の発刊物、あるいはポスターなどの掲示物は、色覚障害に配慮しているのか、配慮し

ていないのであれば、全庁的に活用できるカラーバリアフリーに関する指針を策定し、今後これらに配慮した取り組みを行うべきと思うがどうか

- (2) 教育委員会は、色覚異常に対してどのような認識を持っているのか、また、色覚異常対応チョークの導入など、教育現場におけるカラーバリアフリー対策についてどのように考えているのか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 政府与党の１億円ヤミ献金事件、ヤミ資金疑惑、不明朗な資金授受など、「政治と金」の問題解決に消極的な政治について、どのように認識しているのか
- (2) 市長の政治献金について、市と取引のある団体へのパーティー券販売や政治資金として寄付を受けることはやめるべきと思うがどうか
- (3) 市長は当選した当初、小泉構造改革について積極的に評価し、市政運営に当たってはリーダーシップを発揮する決意を述べているが、今はこの小泉構造改革をどう評価しているのか

2 国の2005年度予算案について

- (1) 国民にさらに負担を強いる新年度予算案をどのように評価しているのか、また、国民にとってどのような影響が生じると考えているのか
- (2) さきの12月定例会において「三位一体改革の原点に戻ったさらなる改革の断行」ということを述べているが、小泉内閣が進めている「三位一体改革」とどう違うのか

3 本市の2005年度予算案について

- (1) 国体を口実にした秋田中央道路、北野田公園のテニスコート建設や太平山の花公園、セリオンの公設化など、市民にとって必要性がない事業には安易に支出しているにもかかわらず、各種制度を見直しして、市民に負担を強いる財政運営は市民の信頼を損なうものではないか
- (2) 市債残高は依然として増加傾向にあるが、今後、合併特例債などが加わり、さらにふえるのではないかと、また、今後市債残高の縮小についてどのように考えているのか
- (3) 商工業の振興について
 - ア 対岸貿易を推進しようとするなら、秋田空港や秋田港を軍事利用

させないという平和憲法を守る立場を内外に宣言し、外国から信頼される努力が必要ではないか

イ 企業誘致は、地元既存企業の活性化につながるものでなければならぬと思うがどうか

(4) 合併により河辺・雄和地域で従前より後退した施策は、今後、取り戻すべきと思うがどうか

4 入札制度について

(1) 官公需法や地元企業優先発注をどのように考えているのか

(2) 価格破壊の原因になっている元請、下請、孫請と重層的な建設業界の構造的問題を解決するために、行政が積極的に努力すべきではないか

(3) 元請、下請、孫請の体系をなくすための分離発注をさらに積極的に行うべきではないか

5 農業について

(1) 秋田市水田農業ビジョンの現在の進捗状況はどのようになっているのか

(2) 国の農政改革を実践すれば遊休農地がふえ、農業の多面的機能が失われ、河辺・雄和地域を含む本市農業の破滅につながるのはいかならないか

(3) 自然に恵まれ、農業資源の豊富な環境を生かし、大規模農家も小規模農家も共存できる全国に誇れる本市独自の政策を実施する考えはないか

6 市民参加のまちづくり条例の制定について

(1) 市民参加を推進していくために、市や市民の果たす役割及び市民参加の仕組みをルール化する条例が必要と思うがどうか